

227

軍甲第八六號

起案 昭十九年十一月九日

閣議 昭十九年十一月十日 施行

昭十九年十一月十日

内閣總理大臣

齋藤

内閣書記官長

齋藤

外務大臣

齋藤

海軍大臣

齋藤

大藏大臣

齋藤

町田 陸軍大臣

齋藤

内務大臣

司法大臣

齋藤

農務大臣

兒玉 國務大臣

齋藤

大藏大臣

文部大臣

齋藤

軍需大臣

緒方 國務大臣

齋藤

陸軍大臣

齋藤

陸軍大臣

齋藤

陸軍大臣

齋藤

別紙軍需大臣請議

石炭増送三件ノ三九物動調整計畫ノ件

右閣議ニ供ス

指令案

石炭増送ニ伴フモノ物動調整計畫
件請議ノ通

昭和十九年十一月九日

昭
和十九年十一月九日

軍需大臣 藤原銀次郎



内閣總理大臣 小磯國昭

石炭増送ニ伴フモノ物動調整計畫件

首題ノ件ニ關シ別冊ノ通閣議決定相成度
此段閣議ヲ請フ

五
言
一

230

石炭地帯ニ件フ

三九 物産調整計畫

計・秘手・物一九〇五八號

一 運番號

70

昭和十九年十一月十日

軍 省 省

231

- 一、石炭増産ニ伴フ追加供給力
- 二、増産石炭配當方針

目

次

232

三 石炭追加配當計畫

四 コークス追加配當計畫

五 一部物資供給力並配當調整計畫

秘)

4 5
6 0
1 5
5 1
6 0
6 0
8 0
3 5 1
5 0
7
9 9 5
4 0
6 7 6
2 0
5 0
0 0
5 0 0

783

第一表

石炭増送ニ伴フ追加供給力

(千吨)

區 分	東 部	西 部	計
買備船運送		45	45
入渠船利用		60	60
増積強化	115		115
汽船修理促進		51	51
A B 支 援		60	60
南方配船半減ニヨル増送	360		360
関 門 販 運		80	80
西日本機帆船輸送減		△ 235.1	△ 235.1
一般機帆船動員		150	150
運航機帆船		7	7
若門貯利用及其他		99.5	99.5
青函貨車輸送	40		40
西日本機帆船追加増送		167.6	167.6
計	515	485	1,000
常 務 炭 産 産	△ 150		△ 150
物 動 守 持		100	100
差引追加供給力	365	385.0	750.0
備 考			

(1)

234

三 増産石炭配當方針

増産ニ伴フ本州東部及西部地區ニ於ケル石炭ノ供給力増加分ハ第三四
半期産業別石炭最低需要量ヲ基準トシ、最近ニ於ケル職同ノ需要ニ基
ク緊急需要ヲ考慮シ左記方針ニ依リ追加配當ヲ行フモノトス

(一) 液体燃料中アルコール、航空機燃料用耐燃剤及メタノール用石炭
ノ不足量ヲ充足ス

(二) 航空機(部品ヲ含ム)工場運轉用炭ヲ補填スルト共ニ防護タンク
防凍硝子及聯合金ノ整備ニ支障ナカラシメ且作業用ガスを可及的ニ

236
表三

石炭追加配當計画

(千噸)

部	分	東 部	西 部	計
鉄 鋼	普通鋼	29	45	74
	特殊鋼	9	43	52
	計	38	88	126
鉄 鋼 等	二次製品	4	10	14
造船造船機	造船	1		1
	航空機	2	5	7
	造船機具部品	7	10	17
	兵 器	3	3	6
	自動車	6		6
	精密器械	2		2
	電気機械	25	3	28
	計	46	21	67
金属工業	鉄 合 金	6	4	10
	電 線		2	2
	其 他	6	6	12
電 機	機 器	1	1	2
石 炭	セメント	5	10	15
	ドロマイト	2	2	4
	石 灰	5	2	7
	耐火煉瓦		5	5
	硝 子	3	3	6
	暗渠排水用土管	5		5
	計	20	20	40

(3)

237

區	分	東 部	西 部	計
化學工業	ソ ー ド	1 0	1 4	2 4
	耐 燃 劑	8		8
	有 機 合 成	1	1 4	2 1
	油 脂 加 工	2	4	6
	油 糧	1	1	2
	硫 安 酸 類	1 1	6 0	6 1
	火 藥	3	9	1 2
	フ ロ ム 香 汁	1 0	3	1 3
	無 機 藥 品	3	1	4
	有 機 藥 品		2	2
	計	6 0	6 6	1 1
	ア ル コ ー ル	7	1 0 7	1 6 7
瓦 斯 及 コ ー ク ス	4 0	1 2	1 9	
⑤	9	4 0	8 0	
織 維 工 業	製 紙	2	6	1 4
	其 他		2	4
	計	2	1 1	1 1
食 糧 品 工 業 及 製 糖 業	味 噌 醬 類	2	1 3	1 5
	酒 類	2	6 8	7 0
	主 要 食 料 品	3	5	7
	計	7	3 1	3 8
國 旗	3 0	1 0	1 7	
B		2 0	5 0	
官 帶	1 3	1 0	1 0	
公 衛	1	6	1 8	
其 他 (並 手 職 地 區 保 留 分)	3 6 5	2	3	
(4) 合 計	3 6 5	3 8 5	7 5 0	

238

第四表

1-7 追加配當計画

1. 追加供給力
配炭増産=因ル増産
2. 追加配當計画

東 部	西 部	計
22,400	22,400	44,800

區 分	東 部	西 部	計
鉄 鋼	2,920		2,920
鉄 鋼 第 二 次 製 品		500	500
兵 器 (B 関 係)	1,500	3,500	5,000
B ⑤			
伸 鋼 電 線		1,000	1,000
精 鍊		2,000	2,000
アルミ化合物 マグネ	600	400	1,000
カ ー バ ー ト	1,000		1,000
硫 安・硝 酸・メタノール		1,000	1,000
肩 機 合 成		800	800
研 削 材		200	200
農 機 具 裝 蹄 具 他		500	500
具 他		180	1,800
園 林	700		700
既 定 計 画 供 給 力 不 足 補 填	15,680	12,320	28,000
計	22,400	22,400	44,800

(5)

第五表

一部物資供給力と配當額設計画

資源名	普通鋼材	特殊鋼材	ソーダ灰	苛性ソーダ	濃硝酸	セメント	カーバイト	メタノール	硫酸アンモニア	石灰窒素			
単加													
供給	541,600	246,300	40,250	5,000	29,000	600,000	55,000	3,100	146,000	20,600			
必要	48,400	30,000	5,000	2,200	3,180	35,000	6,000	1,320	44,000	1,500			
計	570,000	276,300	53,750	34,040	32,180	635,000	61,000	4,420	190,000	22,100			
配	A	4,000	30,000	470	450	1,500		277	800	1,500			
	B	5,000									1,500		
	D											0	
	Px												503
	Cx	20,000											
當	C												
	乙 造船												
	C2	八幡製鉄 1,100				1,500							
	C3												
	C4			1,530	1,000	100	災害 10,000		200	43,200			
	C5						10,000						
	調整用 鋼材	5,122						4,800					
Cx			3,080	750			1,200						
計	48,400	30,000	5,000	2,200	3,180	35,000	6,000	1,320	44,000	1,500			
備	Cx 20,000 八幡製鉄 西武製鉄		* 八幡製鉄 北九州製鉄	* 八幡製鉄 北九州製鉄	八幡製鉄 北九州製鉄	C2 内訳 八幡製鉄 1,000 西武製鉄 500	調整用鋼材 八幡製鉄 4,800						

(6)

第一 石炭

増送石炭竝コークス追加配當ニ關スル説明

昭和九年七月 拾日
動員部

一、鐵鋼部門

特殊鋼（既定計畫分ニ五〇千、増産分三〇千）及并ハ中鋼及普通鋼々材五九〇千ノ生産ニ要スル石炭ノ外今回ノ未稼働物資ノ査察ニヨル屑活用ニ要スル石炭ヲ確保セリ

二、鐵鋼二次製品

石炭不足ニ基ク釘、針金等ノ包装材料、熔接棒、ワイヤロープ等ノ生産低下ヲ緩和ス

三、造船造機部門

○ 造船、航空機

部品ノ生産増強ニ重點ヲ指向ス

290

○ 自動車部門

輸送ノ緊要性ニ鑑ミ第二・四半期実績程度ニ増加ス

○ 精密機械

航空機關係機械ノ増産ニ重點ヲ指向シ石炭ノ不足緩和ヲ圖ル

○ 電氣機械部門

主トシテ電波兵器増産ニ充當ス

四 金屬工業

輕合金ニ付テハ第三・四半期ノ実績程度ヲ確保シ、電線伸銅ニ付テハ不足緩和ヲ圖ル

五 窯業

○ セメント

生産擴充用特ニアルミニウム國産化設備用及災害復舊用ヲ確保ス

○ 硝子

航空機用防弾硝子ノ生産ヲ確保ス

○ 農地改良

第三次農地改良計畫完遂ノ爲暗渠排水用土管ノ増産ヲ圖ル

○ 石灰及耐火煉瓦

極度ノ供給不足ニ對シ其ノ一部緩和ヲ圖ル

六 化學工業

○ ソーダ

②及③用、有機硝子原料用及金屬精鍊用ノソーダノ充足ヲ圖ル

ト共ニ電解鹽素ニ依ル軍用有機化學品ノ生産ヲ確保ス
○ 耐爆劑

第三四半期實績竝ニ生産ヲ確保ス

○ 有機合成

メタノール及醋酸ノ所要量ノ生産ヲ確保ス

○ 油脂加工

火藥原料トシテノグリセリンノ増産ヲ圖ル

○ 油 糧

搾油用石炭ヲ増加シグリセリン用油脂ヲ増産ス

○ 硫安硝酸メタノール

火藥用硝酸ノ緊急増産ヲ圖ルト共ニ副生硫酸ヲ處理シ硫安ノ不足緩和ヲ圖ル

○ 火藥

工業用火藥ヲ増産ス

○ ゴ ム

航空機用全非金屬性防弾燃料タンクヲ整備ス

○ フロム苦汁

海水直接處理工場ノ運轉用炭ヲ確保スルノ外苦汁處理用ニモ一部増配ス

○ 無機藥品

主トシテクロム鹽類ノ生産確保ヲ圖ル

○ 目

不足分ノ充足ヲ圖ル

七 ④

代用燃料利用ヲ加算シ整備ニ支障ナカラシム

八 醫藥品

解熱劑、化膿性疾患用劑、驅蟲劑等ノ不足ヲ補填ス

九 アルコール部門

A B 所管フタノール工場ノアルコールヘノ轉換分ヲ含ミアルコ
ル生産ニ要スル石炭不足ヲ補填ス

一〇 瓦斯コークス

民需ニ付テハ据置トシ軍需特ニ航空機部門ニ對スル規正率ヲ相當

緩和ス

一一 纖維工業

243

製紙用就中絶縁紙用、通信紙用、紙幣製造用石炭ノ不足ヲ緩和
スル外、西部ニ於テハ染色整理加工ニ一部増配ス

一二 食糧品工業

○ 味噌、醬油

石炭面ヨリスル減産ヲ緩和ス

○ 酒類

時期的需要ヲ考慮シ増配ス

○ 主要食糧品

精麥用石炭ノ不足ヲ補填ス

一三 國 鐵

第三、四半期ニ於ケル氣溫低下ニ伴フ需要増加分ヲ増配ス

一四 B關係

西部ニ於ケル作業廳ノ緊要需要ニ付一部不足ヲ補填ス

一五 官 需

官營アルコール工場用、印刷局紙幣製造用石炭ヲ増配ス

一六 公 需

水害ニヨル釜石港ノ災害復舊工事用及大阪市水道揚水ポンプ用炭ヲ増配ス

一七 其ノ他（近畿地區係留分）

近畿地區入炭不拵ノ旨情ヲ考慮シ月別炭ニ於ケル稼働件ヲ控メシムルモノトス

二二 コークス

一九 コークス配當計畫ニ付テハ原案ニ對シ得キ一割ノ旨情ヲ行

ヒタル結果供給力ニ對シニ八〇〇〇噸（東部一五六八〇・西部一三

三二〇〇）ノ不足額ヲ生ズルモノトシ、今回石炭増配ハ

〇〇〇〇噸ニ依ルコークス増産分四四八〇〇噸（東部、西部各二二

四〇〇〇）中ヨリ右不足分ヲ控除シ殘額一六八〇〇噸ヲ以テ左ノ追加

配當ヲ行フモノトス

一、 鐵 需

前期使用實績ヲ考慮シ不足分中鐵部門自休ニ於ケル對策ヲモ絡シ、東部ニ於テ追加配當ス

二、 鐵 需 第二次製品

249

精麥用石炭ノ不足ヲ補填ス

今期生産計確保ヲ目標トシテ下請關係ヲモ考慮ス

三 兵隊係 (B 關係兵器 B 係)

既計費額増減ヲ分テ追加ス

四 仲銅集線

前期使用費額等ヲ考慮シ西部ニ於ケル不足分ヲ補填ス

五 精鍊

銅母液係保ヲ主眼トシ前期使用費額等ヲ考慮シ調整ス

六 アルミナ

重油切替ニ依ル新規需要増ヲ繰込ミ概ネ前期並ニ配當ス

七 カーバイト

石炭ノ増産ト相俟ツテ莫ニ増産ヲ企圖ス

八 保安設備メタノール

主トシテ住友新居港工場ノ不足分ヲ補填ス

九 有機合成

主トシテ東洋高純彦島工場ノ不足分ヲ補填ス

一〇 農器具附屬具ノ他

農器具類ノ逼迫狀況ヲ考慮シ追加配當ス

一一 燃料

概ネ前期使用費額程度ヲ確保ス

245

精製用石炭ノ不足ヲ補填ス

軍部 第八號

昭和十九年十二月三十一日

閣議 昭和十九年十二月三十一日

決行 昭和十九年十二月三十一日

内閣總理大臣

齋藤

内閣書記官長

齋藤

外務大臣

齋藤

海軍大臣

山本

大東亞大臣

齋藤

町田陸務大臣

内務大臣

司法大臣

磯

農商大臣

磯

兒玉陸務大臣

磯

大藏大臣

西

文部大臣

佐

軍需大臣

佐

總務大臣

方

陸軍大臣

西

厚生大臣

西

運輸通信大臣

小林

西

別紙軍需大臣請議

昭和十九年度物資動員計畫第四

296